

令和6年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	鹿児島県		職員の状況（※7）				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分		令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)		歳入総額		実質収支比率					
グループ	D		知事	1	12,400		歳入総額	895,408,514	901,447,777	実質収支比率	2.6	3.4		
人口	令和2年国調(人)	1,588,256	副知事	2	9,700		歳出総額	855,245,218	856,075,115	経常収支比率	98.2	96.7		
	平成27年国調(人)	1,648,177	教育長	1	7,700		歳入歳出差引	40,163,296	45,372,662	(※1)	(98.4)	(97.2)		
増減率(%)		-3.6	議会議長	1	9,700		望年度に繰越すべき財源	27,654,671	28,978,216	標準財政規模	489,321,864	483,573,931		
			議会副議長	1	8,700		実質収支	12,508,625	16,394,446	財政力指数	0.35726	0.34012		
住民基本台帳人口 (※6)	令和07.01.01(人)	1,558,920	議会議員	49	7,800		単年度収支	-3,885,821	-4,692,714	公債費負担比率	17.6	18.8		
	うち日本人(人)	1,540,235	一般職員等 (※5)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金	8,200,624	11,052,336	健全化判断比率			
	令和06.01.01(人)	1,576,361		一般職員	6,524	20,720,224	3,176	繰上償還金	0	500	実質赤字比率			
	うち日本人(人)	1,560,305		うち消防職員	-	-	-	積立金取崩し額	8,172,691	11,042,273	連結実質赤字比率			
	増減率(%)	-1.1		うち技能労務職員	161	506,345	3,145	実質単年度収支	-3,857,888	-4,682,151	実質公債費比率	11.1	11.4	
うち日本人(%)	-1.3	警察官		2,988	9,660,204	3,233	基準財政収入額	161,740,048	158,071,319	将来負担比率	190.1	196.2		
面積(km ²)	9,186		教育公務員	14,185	52,972,009	3,734	基準財政需要額	450,785,285	444,267,972	資金不足比率(※4)				
人口密度(人/km ²)	170		うち技能労務職員	161	506,345	3,145	標準税収入額等	199,798,796	194,903,322					
世帯数(世帯)	728,179		警察官	2,988	9,660,204	3,233	経常経費充当一般財源等	487,314,555	466,018,162					
			教育公務員	14,185	52,972,009	3,734	歳入一般財源等	615,694,005	599,016,722					
			臨時職員	1,584	3,883,968	2,452	地方債現在高	1,488,986,625	1,518,702,368					
			合計	25,281	87,236,405	3,451	うち公的資金	312,884,345	336,687,475					
			ラスバイレス指数	96.3			地方債現在高(臨時財政対策債除き)	1,074,204,250	1,073,483,998					
							債務負担行為額(支出予定額)	52,452,875	50,987,495					
							収益事業収入	3,883,372	4,197,340					
							定額運用基金	6,000,000	6,000,000					
							土地開発基金	6,000,000	6,000,000					
							積立金現在高	17,599,982	17,572,049					
							減債基金	7,456,697	7,444,862					
							その他特定目的基金	102,009,398	81,854,973					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(9)	国民健康保険事業特別会計	(10)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(12)	鹿児島県港湾整備事業特別会計			(13)	(公財) 鹿児島県文化振興財団	
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(11)	鹿児島県病院事業特別会計					(14)	肥薩おれんじ鉄道㈱	
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計									(15)	(公社) 鹿児島県森林整備公社	○
(4)	就農支援資金貸付事業特別会計									(16)	(公財) 万之瀬川水源基金	
(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計									(17)	(公財) 鹿児島県林業担い手育成基金	
(6)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計									(18)	(公財) 鹿児島県環境整備公社	
(7)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計									(19)	(一財) 鹿児島県環境技術協会	
(8)	公債管理特別会計									(20)	(公財) 屋久島環境文化財団	
										(21)	(公財) かこしまみどりの基金	
										(22)	(公財) 鹿児島県民総合保健センター	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※7: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	213,042,789	23.8	162,206,715	32.8	普通税	212,843,978	99.9	1,247,646	
地方譲与税	37,703,651	4.2	37,703,651	7.6	法定普通税	210,205,757	98.7	1,247,646	
地方揮発油譲与税	2,974,614	0.3	2,974,614	0.6	道府県民税	48,937,821	23.0	1,247,646	
特別とん譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,152,562	0.5	368,588	
石油ガス譲与税	78,218	0.0	78,218	0.0	所得割	40,496,308	19.0	-	
自動車重量譲与税	194,292	0.0	194,292	0.0	法人均等割	1,796,501	0.8	85,296	
航空機燃料譲与税	60,778	0.0	60,778	0.0	法人税割	1,947,046	0.9	793,762	
森林環境譲与税	140,594	0.0	140,594	0.0	利子割	197,628	0.1	-	
特別法人事業譲与税	34,255,155	3.8	34,255,155	6.9	配当割	1,409,362	0.7	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	771	0.0	771	0.0	株式等譲渡所得割	1,938,414	0.9	-	
地方特例交付金等	5,258,468	0.6	5,258,468	1.1	事業税	39,355,705	18.5	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,083,684	0.1	1,083,684	0.2	個人分	1,601,780	0.8	-	
定額減税減収補填特例交付金	4,174,784	0.5	4,174,784	0.8	法人分	37,753,925	17.7	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	地方消費税	83,755,794	39.3	-	
地方交付税	294,346,326	32.9	288,252,884	58.2	不動産取得税	4,212,173	2.0	-	
普通交付税	288,252,884	32.2	288,252,884	58.2	道府県たばこ税	1,905,585	0.9	-	
特別交付税	6,089,874	0.7	-	-	ゴルフ場利用税	398,427	0.2	-	
震災復興特別交付税	3,568	0.0	-	-	軽油引取税	12,405,589	5.8	-	
(一般財源計)	550,352,005	61.5	493,422,489	99.6	自動車税	19,218,408	9.0	-	
交通安全対策特別交付金	348,310	0.0	348,310	0.1	鉱区税	16,255	0.0	-	
分担金・負担金	6,684,158	0.7	-	-	固定資産税特例	-	-	-	
使用料	7,688,869	0.9	849,613	0.2	法定外普通税	2,638,221	1.2	-	
手数料	3,755,512	0.4	-	-	目的税	198,811	0.1	-	
国庫支出金	164,281,351	18.3	-	-	法定目的税	22,141	0.0	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	狩猟税	22,141	0.0	-	
財産収入	11,733,914	1.3	25,869	0.0	法定外目的税	176,670	0.1	-	
寄附金	391,540	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
繰入金	17,084,503	1.9	-	-	合計	213,042,789	100.0	1,247,646	
繰越金	45,372,662	5.1	-	-					
諸収入	13,806,906	1.5	572,416	0.1					
地方債	73,908,784	8.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,270,184	0.1	-	-					
歳入合計	895,408,514	100.0	495,218,697	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,361,696	0.2	-	1,361,553
総務費	71,261,895	8.3	1,884,905	65,440,023
民生費	153,384,567	17.9	1,333,821	137,218,739
衛生費	31,113,136	3.6	1,836,311	19,351,628
労働費	1,814,780	0.2	77,870	840,811
農林水産業費	81,562,882	9.5	55,886,608	19,975,487
商工費	14,638,009	1.7	3,954,360	10,311,190
土木費	100,779,709	11.8	89,737,623	12,940,214
警察費	37,562,199	4.4	3,735,875	33,903,747
消防費	-	-	-	-
教育費	194,863,398	22.8	5,585,948	140,843,861
災害復旧費	9,203,726	1.1	-	799,001
公債費	110,925,684	13.0	-	108,849,228
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	74,349	0.0	-	74,349
配当割交付金	850,357	0.1	-	850,357
株式等譲渡所得割交付金	1,185,908	0.1	-	1,185,908
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	40,868,342	4.8	-	40,868,342
ゴルフ場利用税交付金	278,978	0.0	-	278,978
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	604,946	0.1	-	604,946
法人事業税交付金	2,910,657	0.3	-	2,910,657
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	855,245,218	100.0	164,033,321	598,609,019

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	370,721,919	43.3	317,933,347	317,513,520	64.0
人件費	232,097,534	27.1	196,202,969	196,092,900	39.5
うち職員給	172,960,854	20.2	138,687,099	138,687,099	27.9
扶助費	27,956,069	3.3	13,138,518	13,101,582	2.6
公債費	110,668,316	12.9	108,591,860	108,319,038	21.8
元利償還金	110,668,316	12.9	108,591,860	108,319,038	21.8
うち元金	103,624,527	12.1	101,548,072	101,289,980	20.4
うち利子	7,043,789	0.8	7,043,788	7,029,058	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	311,286,252	36.4	264,982,791	169,801,035	34.2
物件費	28,984,982	3.4	21,023,270	18,299,792	3.7
維持補修費	4,948,524	0.6	4,185,920	4,183,689	0.8
補助費等	226,929,493	26.5	197,293,503	136,706,012	27.5
繰出金	10,783,346	1.3	10,773,558	10,537,931	2.1
積立金	37,278,504	4.4	31,569,452	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-
貸付金	2,361,403	0.3	137,088	73,611	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	173,237,047	20.3	15,692,881	-	-
うち人件費	4,262,715	0.5	683,558	-	-
普通建設事業費	164,033,321	19.2	14,893,880	-	-
うち補助	113,331,152	13.3	4,114,750	-	-
うち単独	35,104,569	4.1	9,855,224	-	-
災害復旧事業費	9,203,726	1.1	799,001	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	855,245,218	100.0	598,609,019	-	-

区分		令和6年度	令和5年度	
徴収率 (%)	合計	99.6	99.1	
	道府県民税	99.3	97.9	
	事業税	99.9	99.7	
国民健康保険		実質収支	3,929,044	4,292,252
事業会計の状況		再差引収支	3,929,044	4,292,252

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

令和6年度 鹿児島県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	930,205	890,860	39,345	12,446	17,211	1,640,550	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	234	195	40	-	7	102	
3 中小企業支援資金貸付事業特別会計	61	58	3	-	5	763	
4 就農支援資金貸付事業特別会計	45	35	10	-	0	11	
5 公共土木用地取得先行事業等特別会計	45	45	0	0	-	-	
6 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	170	60	109	-	0	-	
7 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	599	5	594	-	0	-	
8 公債管理特別会計	202,578	202,515	63	63	139,238	-	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20 一般会計等(純計)	1,023,668	983,505	40,163	12,509	-	1,641,427	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	純損失額/不足額(実数)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	このうち一般会計等繰上額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	191,071	187,142	3,929	3,929	10,747	-	-	-	
2 鹿児島県工業用水道事業特別会計	362	332	30	1,101	-	2,610	-	-	法適用企業
3 鹿児島県病院事業特別会計	19,845	22,455	▲2,610	13,637	4,387	11,223	7,396	-	法適用企業
4 鹿児島県港湾整備事業特別会計	8,224	7,261	963	2,057	47	32,856	656	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100 公営企業会計等				20,724		46,690	8,051		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	純損失額/不足額(実数)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	このうち一般会計等繰上額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財)鹿児島県文化振興財団	▲138	1,338	1,050	-	-	-	-	-	
2 肥薩おれんじ鉄道	▲932	1,086	621	227	-	-	-	-	
3 (公財)鹿児島県森林整備公社	84	▲295	5	396	23,040	-	9,053	9,053	
4 (公財)万之瀬川水源基金	0	31	15	8	-	-	-	-	
5 (公財)鹿児島県林業担い手育成基金	▲6	1,518	1,672	-	-	-	-	-	
6 (公財)鹿児島県環境整備公社	203	2,439	17	4	5,454	-	-	-	
7 (一財)鹿児島県環境技術協会	104	1,697	3	-	-	-	-	-	
8 (公財)鹿児島県環境文化財団	▲2	868	510	-	-	-	-	-	
9 (公財)かごしまみどりの基金	2	416	200	-	-	-	-	-	
10 (公財)鹿児島県民総合保健センター	42	1,158	5	-	-	-	-	-	
11 (公財)鹿児島県移植医療アイバンク推進協会	0	114	35	6	-	-	-	-	
12 (公財)鹿児島県									

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

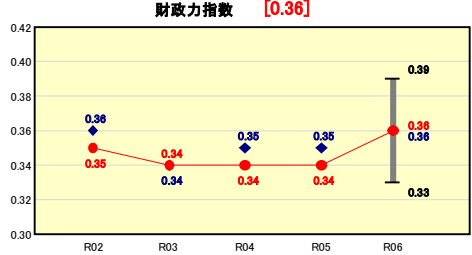
鹿児島県

人	口	1,558,920	人(R7.1.1現在)							
うち日本人		1,540,235	人(R7.1.1現在)							
面積		9,186.20	km ²							
歳入総額		895,408,514	千円	実質赤字比率	-	%				
歳出総額		855,245,218	千円	連結実質赤字比率	-	%				
実質収支		12,508,625	千円	実質公債費比率	11.1	%				
標準財政規模		489,321,864	千円	将来負担比率	190.1	%				
地方債現在高		1,488,986,625	千円	グループ	R02	D	R03	D	R04	D
				(年度毎)	R05	D	R06	D		

◆ 当該団体値
● グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

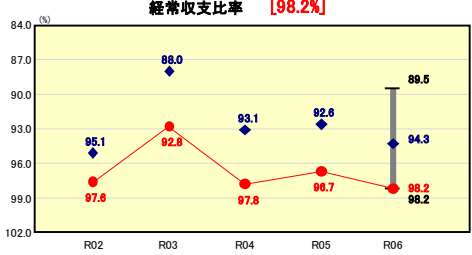
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力



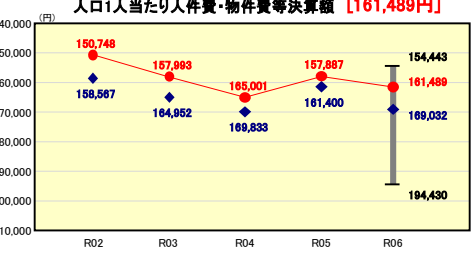
財政力指数の分析欄
 令和6年度は前年度より0.02ポイント上昇し、グループ内平均の0.36となっている。これは、基準財政需要額が増加したものの、地方特例交付金や特別法人事業費と税の増などにより基準財政収入額が増加したことによるものである。本県は、高齢化が進行するとともに、外海離島や半島を有しており、多くの県有施設等を維持する必要があることなどから、財政需要が増大しており、依然として予断を許さない財政状況にある。引き続き、持続可能な財政構造を構築するため、行財政改革に取り組んでいるところである。

財政構造の弾力性



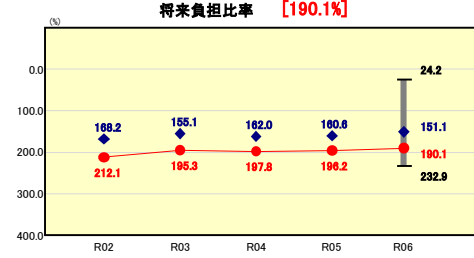
経常収支比率の分析欄
 前年度より1.5ポイント上昇し、グループ内で最も高い98.2%となっている。令和6年度は、企業業績の好調による法人二税の増などに伴い地方税が増となったことなどにより、分母である歳入が増加したものの、職員定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の増などにより人件費が増加したことなどにより、分子である歳出が増加しており、分子である歳出の増が分母である歳入の増を上回ったことにより上昇したものである。普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理するとともに、人件費については、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うことにより、地方公務員の定年引上げに伴う影響にも十分に留意しながら適正な規模を確保するなど財政構造の改善を図っていくこととしている。

人件費・物件費等の状況



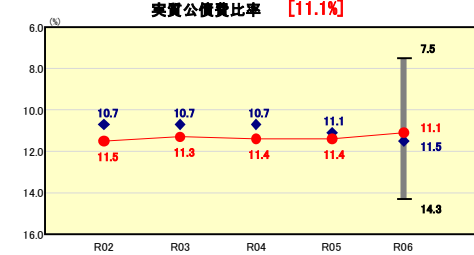
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度より3,602円増加したが、グループ内平均を下回る161,489円となっている。令和6年度は、職員の定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の増などにより人件費が増加していることに加え、人口が減少していることにより人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は前年度より増となっている。人件費については、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うことにより、地方公務員の定年引上げに伴う影響にも十分に留意しながら適正な規模を確保するなど持続可能な財政構造の構築を進める。

将来負担の状況



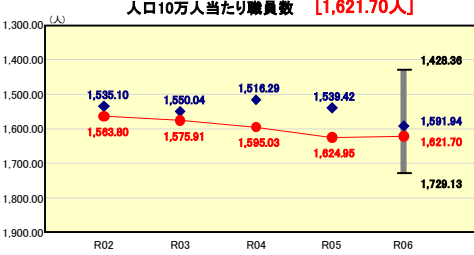
将来負担比率の分析欄
 前年度より6.1ポイント低下したものの、グループ内平均を上回る190.1%となっている。令和6年度は、地方債現在高の減等により分子が減少したことに加え、標準財政規模の増等により分母が増加したこと等により、低下したものである。また、標準財政規模に対する県債残高の規模がグループ内の他団体を引き続き上回っていることから、将来負担比率がグループ内平均を上回る状況が続いている。引き続き、行財政運営指針に基づき、臨時財政対策債等を除く本県が独自に発行する県債残高について、1.1兆円程度の残高で推移するよう管理することとしている。

公債費負担の状況



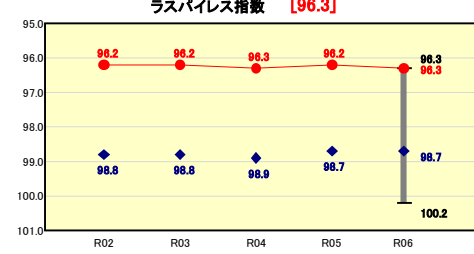
実質公債費比率の分析欄
 前年度より0.3ポイント低下し、グループ内平均を下回る11.1%となっている。令和6年度は、元利償還金の減少等により、過去3か年の平均が前年度と比較して減となったことから低下したものであり、標準財政規模に対する元利償還金等の額がグループ内の他団体を下回っているため実質公債費比率はグループ内平均を下回っているものである。引き続き、普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理することとしている。

定員管理の状況



人口10万人当たり職員数の分析欄
 前年度より3.25人減少したものの、グループ内平均を上回る1,621.70人となっている。引き続き、新たな行政需要にも対応した簡素で効率的な組織機構の整備や業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うこととしている。

給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数は96.3となっており、グループ内で最も低くなっている。本県の給与水準は、県人事委員会が地域民間給与との均衡を図るために実施する勧告を踏まえて決定しているものであり、ラスパイレズ指数についてはその結果であると認識している。

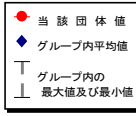
(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

鹿児島県

経常収支比率の分析

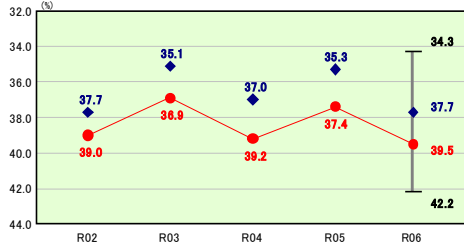
人	1,558,920	人(R7.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	1,540,235	人(R7.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%	
面積	9,186.20	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%	
歳入総額	895,408,514	千円	得 来 負 担 比 率	190.1	%	
歳出総額	855,245,218	千円				
実質収支	12,508,625	千円	グ ル ー プ	R02 D	R03 D	R04 D
標準財政規模	489,321,864	千円	(年 度 毎)	R05 D	R06 D	
地方債現在高	1,488,986,625	千円				



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1,000以上、Bグループ 0.500以上1,000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

人件費

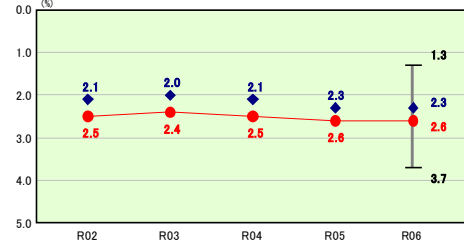
グループ内順位 10/12 都道府県平均 34.1



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度より2.1ポイント上昇し、グループ内平均を上回る39.5%となっている。
 これは、企業業績の好調による法人二税の増などに伴い地方税が増となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が増加したものの、職員の定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の増などにより人件費が増加したことにより、前年度と比較し上昇したものである。
 今後とも、適正な給与水準を維持しつつ業務量等に応じたメリハリのある適正な定員管理を行うことなどにより、地方公務員の定年引上げに伴う影響にも十分に留意しながら、適正な規模を確保することとしている。

扶助費

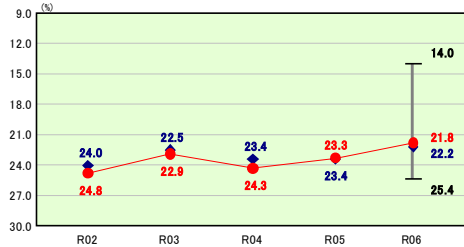
グループ内順位 10/12 都道府県平均 2.4



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度と同程度となり、グループ内平均を上回る2.6%となっている。
 これは、水俣病関連の支出(水俣病総合対策事業(R6事業費:36.7億円))があることなどにより、グループ内平均を上回っているものである。

公債費

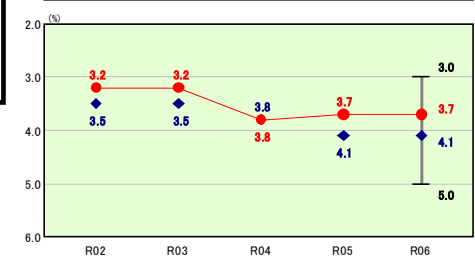
グループ内順位 3/12 都道府県平均 19.6



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.5ポイント低下し、グループ内平均を下回る21.8%となっている。
 これは、企業業績の好調による法人二税の増などに伴い地方税が増となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が増加したことに加え、市場公募債以外の償還分が、過去に発行した県債の償還の進行等により減となったことにより、前年度と比較し低下したものである。
 引き続き、普通建設事業費の水準等を適切に管理することにより公債費を適正な規模で管理することとしている。

物件費

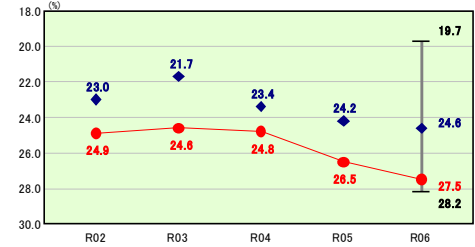
グループ内順位 4/12 都道府県平均 4.3



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度と同程度となり、グループ内平均を下回る3.7%となっている。
 これは、企業業績の好調による法人二税の増などに伴い地方税が増となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が増加したものの、県立学校管理運営費の委託に要する経費の増などにより、前年度と同程度となったものである。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

補助費等

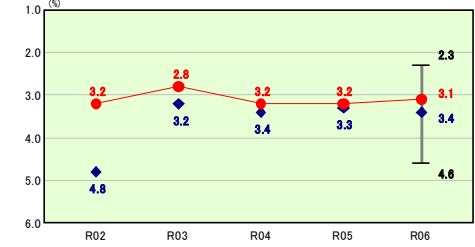
グループ内順位 11/12 都道府県平均 28.2



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より1.0ポイント上昇し、グループ内平均を上回る27.5%となっている。
 これは、企業業績の好調による法人二税の増などに伴い地方税が増となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が増加したものの、医療・福祉分野の事業への基金充当額が減少したことなどにより、前年度と比較し上昇したものである。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

その他

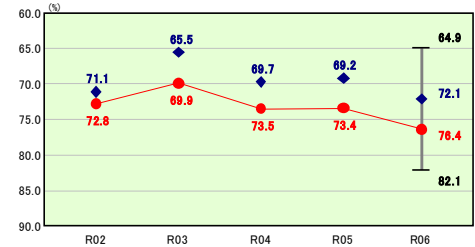
グループ内順位 8/12 都道府県平均 3.6



その他の分析欄
 その他(維持補修費、貸付金及び繰出金)は、前年度より0.1ポイント低下し、グループ内平均を下回る3.1%となっている。
 これは、企業業績の好調による法人二税の増などに伴い地方税が増となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が増加したことに加え、繰出金及び貸付金が減少したことにより、前年度と比較し低下したものである。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

公債費以外

グループ内順位 11/12 都道府県平均 72.8



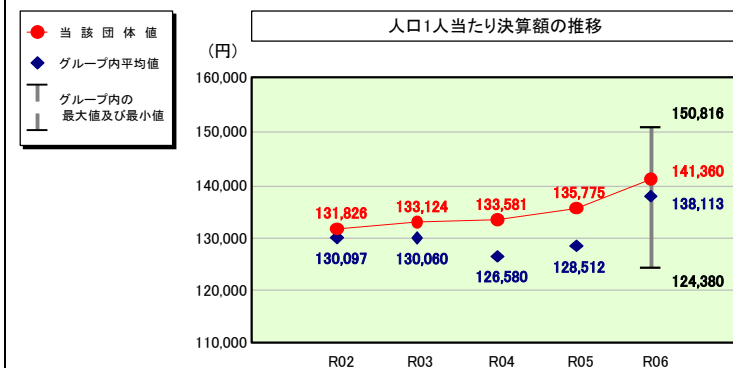
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、前年度より3.0ポイント上昇し、グループ内平均を上回る76.4%となっている。
 これは、人件費や補助費等に係る経常収支比率がグループ平均を上回っていることなどによるものである。
 また、企業業績の好調による法人二税の増などに伴い地方税が増となったことなど、毎年度経常的に収入される一般財源等が増加したものの、人件費や補助費等の増などにより、前年度と比較し上昇したものである。
 今後とも、県民福祉の向上や県勢の発展に資する事業への重点的な予算配分などメリハリをつけた見直しを行うことにより、適正な規模で管理する。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

鹿児島県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

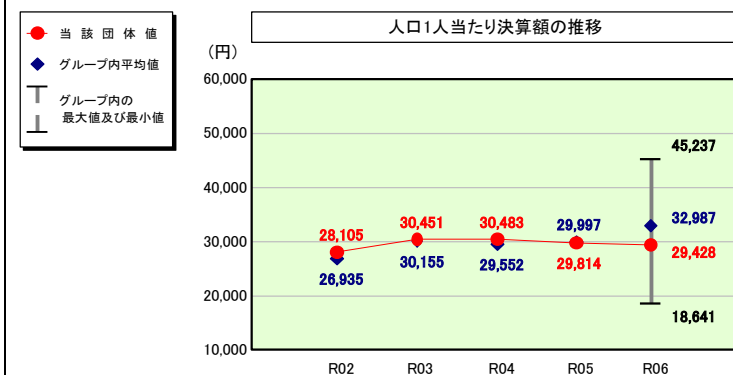
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	232,097,534	148,884	147,477	1.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,552,283	1,637	944	73.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,257	1	5	▲ 80.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,262,715	2,734	2,711	0.8
▲退職金	▲ 18,545,103	▲ 11,896	▲ 13,024	▲ 8.7
合計	220,368,686	141,360	138,113	2.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,621.70	1,591.94	29.76
ラスパイレス指数	96.3	98.7	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

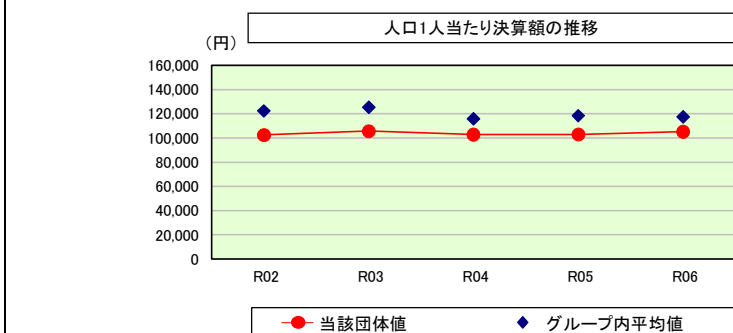
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	75,358,061	48,340	69,853	▲ 30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	30	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	32,381,044	20,771	5,819	257.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	502,643	322	1,779	▲ 81.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	159	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	464,454	298	420	▲ 29.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 2,076,456	▲ 1,332	▲ 2,278	▲ 41.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 60,753,883	▲ 38,972	▲ 42,797	▲ 8.9
合計	45,875,863	29,428	32,987	▲ 10.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	165,986,059	102,597	9.1	122,371	9.7	▲ 0.6
うち単独分	37,566,278	23,220	6.4	28,038	6.8	▲ 13.2
R03	169,910,511	105,836	3.2	125,393	2.5	0.7
うち単独分	36,561,071	22,774	1.9	28,054	0.1	▲ 2.0
R04	163,908,345	102,977	2.7	115,991	7.5	4.8
うち単独分	32,928,392	20,688	9.2	28,546	1.8	▲ 11.0
R05	162,421,873	103,036	0.1	118,517	2.2	▲ 2.1
うち単独分	35,095,148	22,263	7.6	30,926	8.3	▲ 0.7
R06	164,033,321	105,222	2.1	117,465	0.9	3.0
うち単独分	35,104,569	22,519	1.1	29,995	3.0	4.1
過去5年間平均	165,252,022	103,934	2.4	119,947	1.2	1.2
うち単独分	35,451,092	22,293	1.8	29,112	2.8	▲ 4.6

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

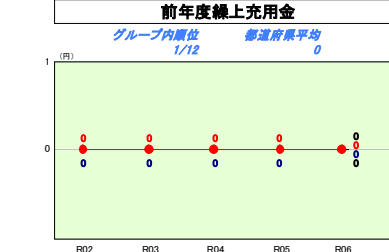
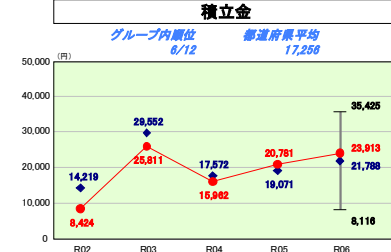
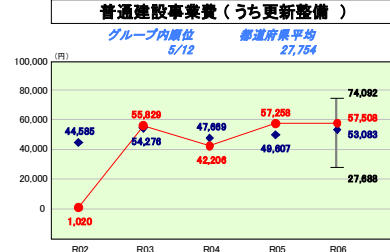
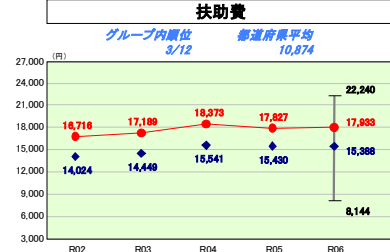
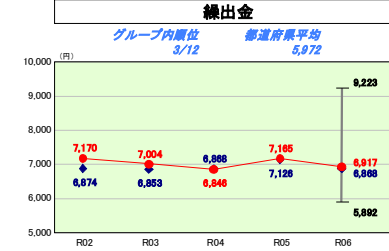
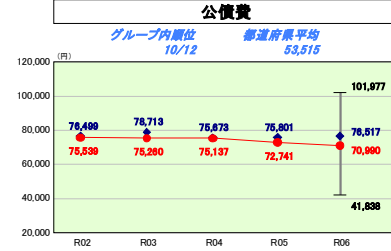
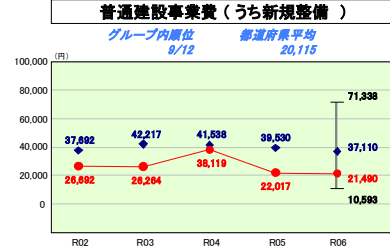
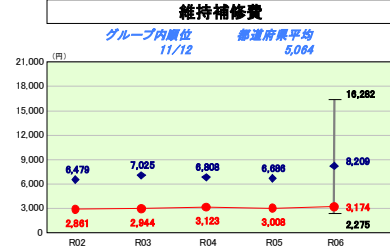
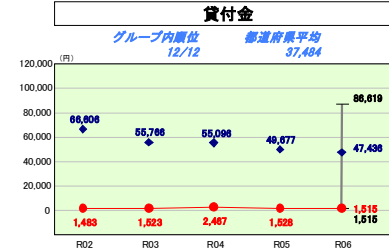
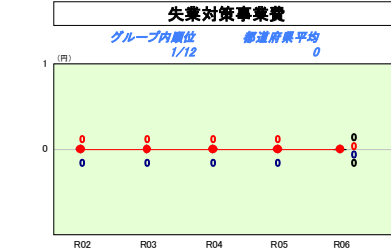
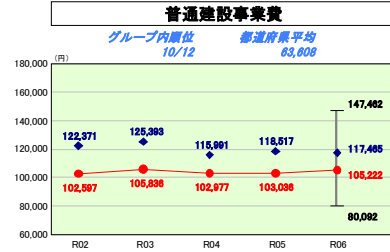
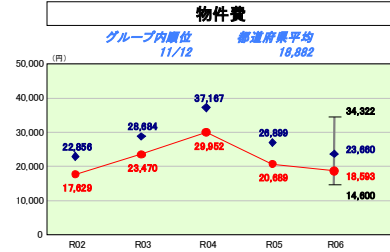
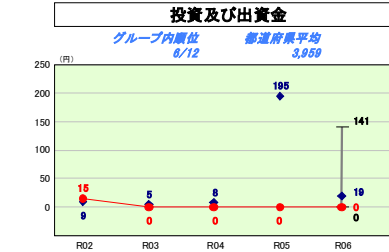
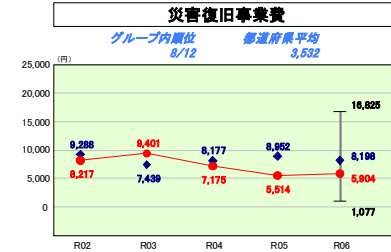
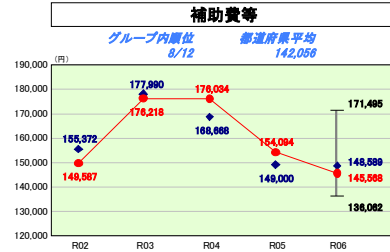
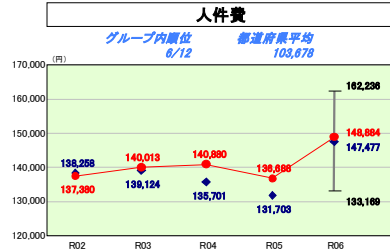
鹿児島県

人口	1,558,920 人 (R7.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	1,540,235 人 (R7.1.1現在)	運前実収赤字比率	- %
面積	9,186.20 km ²	実収公債費比率	11.1 %
歳入総額	895,408,514 千円	将来負担比率	190.1 %
歳出総額	855,245,218 千円	グループ	R02 D R03 D R04 D
実収収支	12,508,625 千円	(年度毎)	R05 D R06 D
標準財政規模	489,321,864 千円		
地方債現在高	1,488,986,625 千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- 歳出決算総額は、住民一人当たり549,614円となっている。
- 人件費は、住民一人当たり148,884円とグループ内平均を上回っている。前年度に比べ住民一人当たり12.196円増加しているが、これは、職員の定年年齢の段階的な引上げに伴う退職手当の増などによるものである。
- 物件費は、住民一人当たり18,593円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり92,096円減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が減少したことなどによるものである。
- 補助費等は、住民一人当たり145,968円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり98,526円減少しているが、これは、「豊ゆる感動かこしま大会」の開催や新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が減少したことなどによるものである。
- 普通建設事業費は、住民一人当たり105,222円とグループ内平均を下回っている。前年度に比べ住民一人当たり92,186円増加しているが、これは、国の補正予算に対応した食肉等流通体制整備事業や、志布志港ふ頭再編改良事業などの国の直轄事業の増などによるものである。
- 積立金は、住民一人当たり23,913円とグループ内平均を上回っている。前年度に比べ住民一人当たり31,132円増加しているが、これは、ふるさと創生基金や鹿児島県立学校情報機器整備基金、安心・安全ふるさと創生基金への積立金が増加したことなどによるものである。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

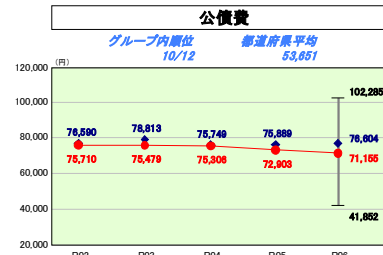
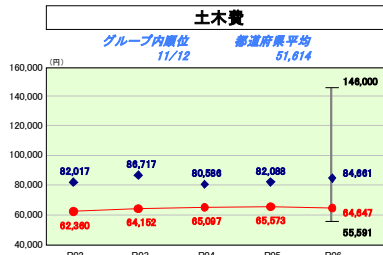
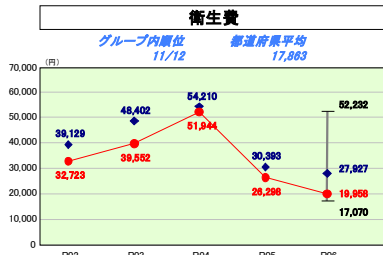
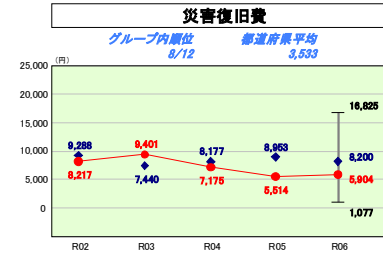
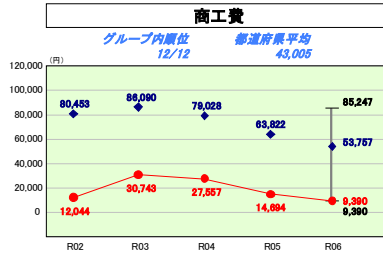
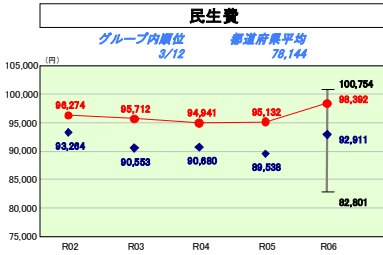
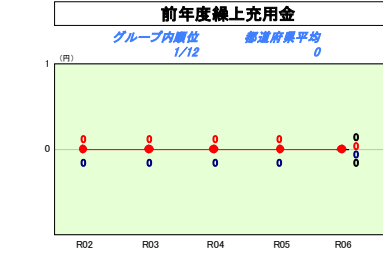
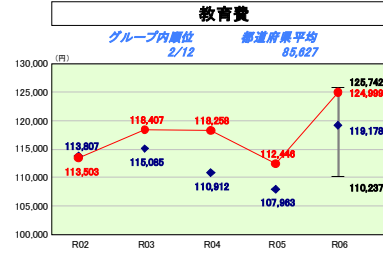
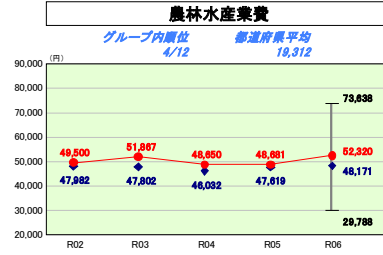
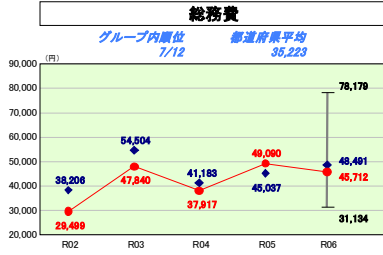
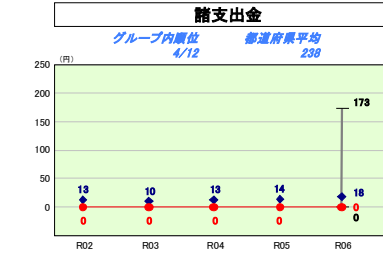
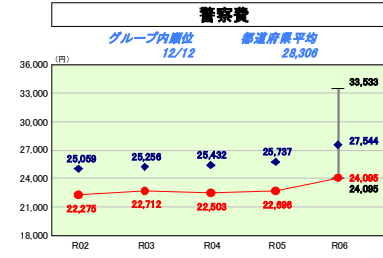
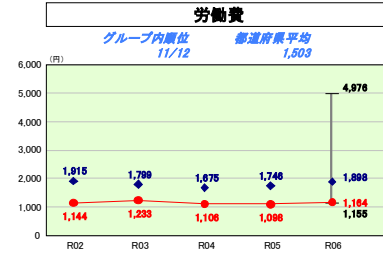
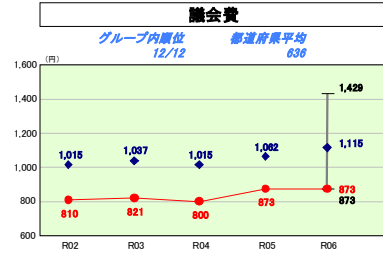
鹿児島県

人口	1,558,920人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	1,540,235人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	9,186.20km ²	実収公債費比率	11.1%
歳入総額	895,408,514千円	将来負担比率	190.1%
歳出総額	855,245,218千円	グループ	R02 D R03 D R04 D
実収収支	12,508,625千円	(年度毎)	R05 D R06 D
標準財政規模	489,321,864千円		
地方債現在高	1,488,986,625千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┌ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
【 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 】

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ グループ内順位及び道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

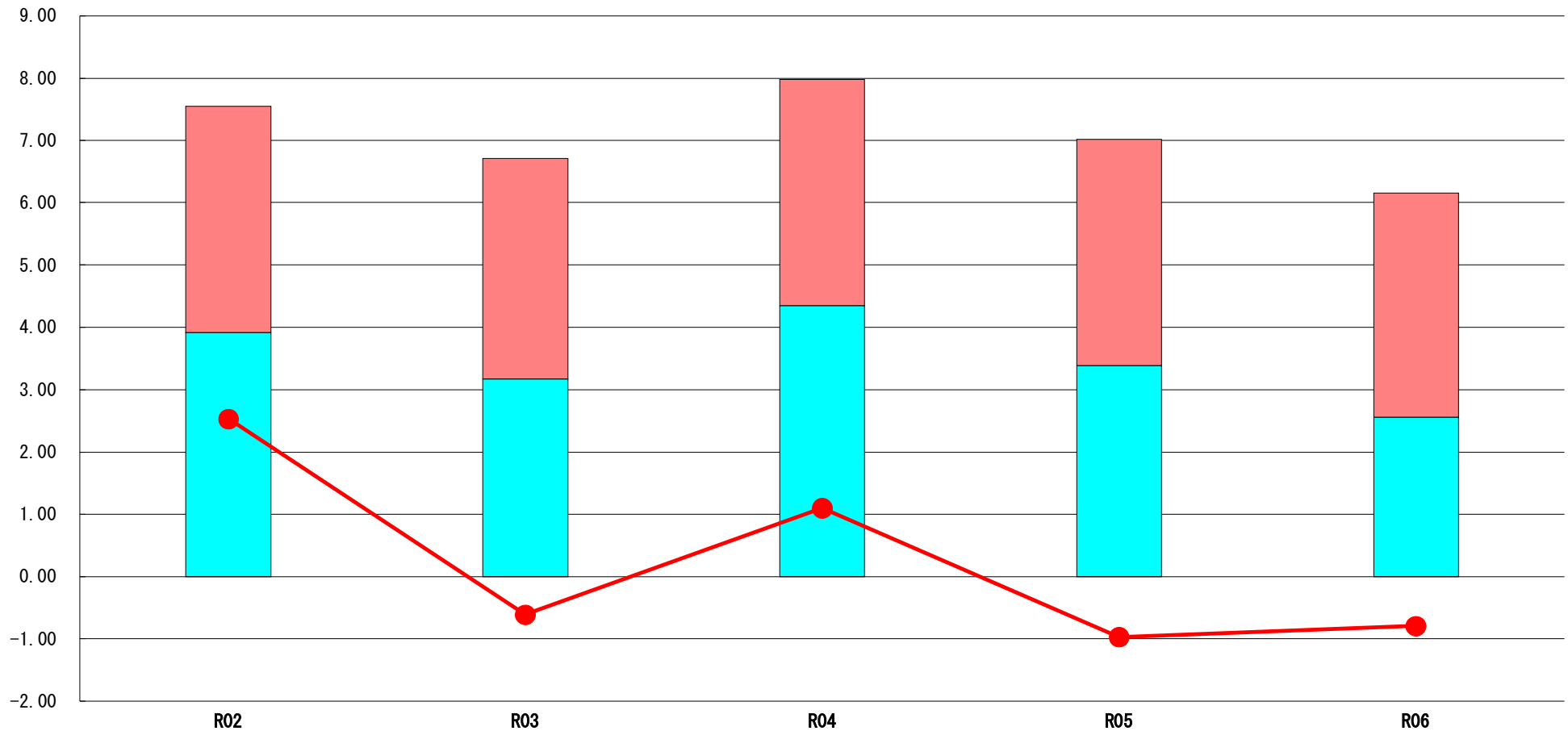
- 歳出決算総額は、住民一人当たり548.614円となっている。
- 総務費は、住民一人当たり45,712円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり3,378円減少しているが、これは、退職手当基金や財政調整積立基金への積立金のほか、「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」開催準備事業やLPガス使用世帯等支援事業が減となったことによるものである。
- 衛生費は、住民一人当たり19,958円とグループ内平均を下回っている。前年度より住民一人当たり8,340円減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症重点医療機関等体制整備事業や新型コロナウイルス感染症宿泊療養施設確保事業の減などによるものである。
- 農林水産業費は、住民一人当たり52,320円とグループ内平均を上回っている。前年度より3,639円増加しているが、これは、食肉等流通体制整備事業や広域漁港整備事業の増などによるものである。
- 商工費は、住民一人当たり9,390円とグループ内で最も低くなっている。前年度より住民一人当たり5,304円減少しているが、これは、鹿児島県地域観光支援事業や新型コロナウイルス関連緊急経営利子補助事業が減となったことなどによるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




令和6年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		3.63	3.54	3.63	3.63	3.60
 実質収支額		3.92	3.17	4.35	3.39	2.56
 実質単年度収支		2.53	▲ 0.61	1.10	▲ 0.97	▲ 0.79

分析欄

財政調整基金残高は、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため、近年、同水準で推移している。

また、行財政運営指針に基づく歳入確保や徹底した事務の効率化等により実質収支は黒字となっている。実質収支から前年度の実質収支を差し引くなどした実質単年度収支は赤字となっている。

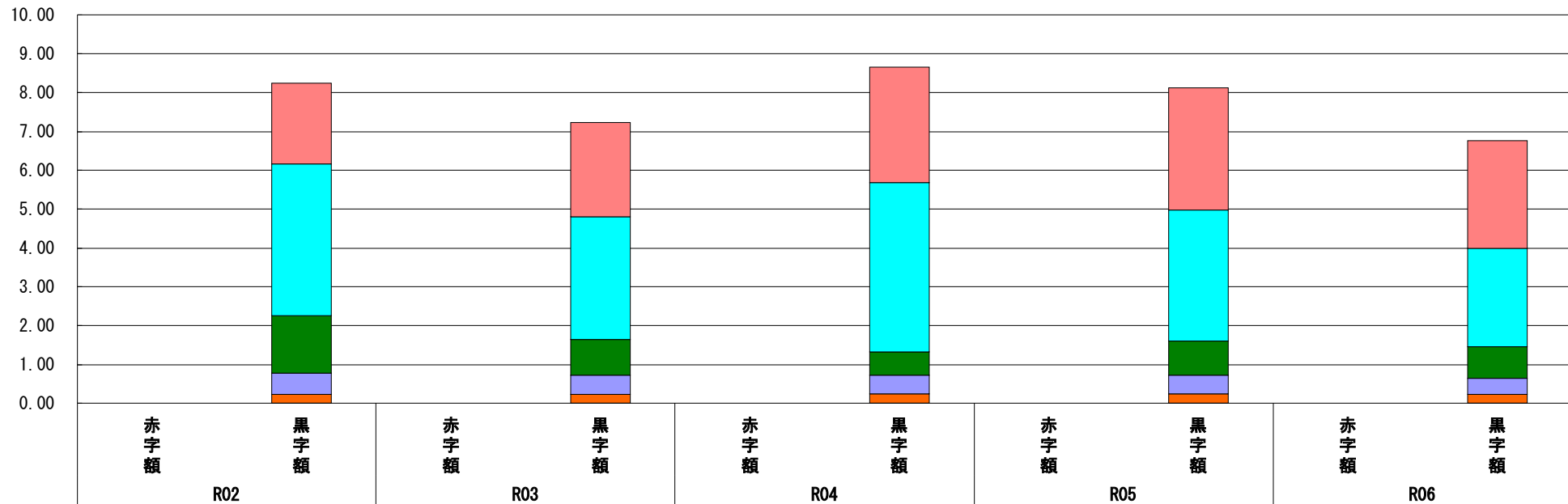
引き続き、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政改革に取り組んでいく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和6年度

鹿児島県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
鹿児島県病院事業特別会計		2.09	2.43	2.98	3.14	2.78
一般会計		3.90	3.16	4.35	3.38	2.54
国民健康保険事業特別会計		1.48	0.91	0.60	0.88	0.80
鹿児島県港湾整備事業特別会計		0.55	0.50	0.49	0.48	0.42
鹿児島県工業用水道事業特別会計		0.23	0.23	0.24	0.23	0.22
公債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
公共土木用地取得先行事業等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

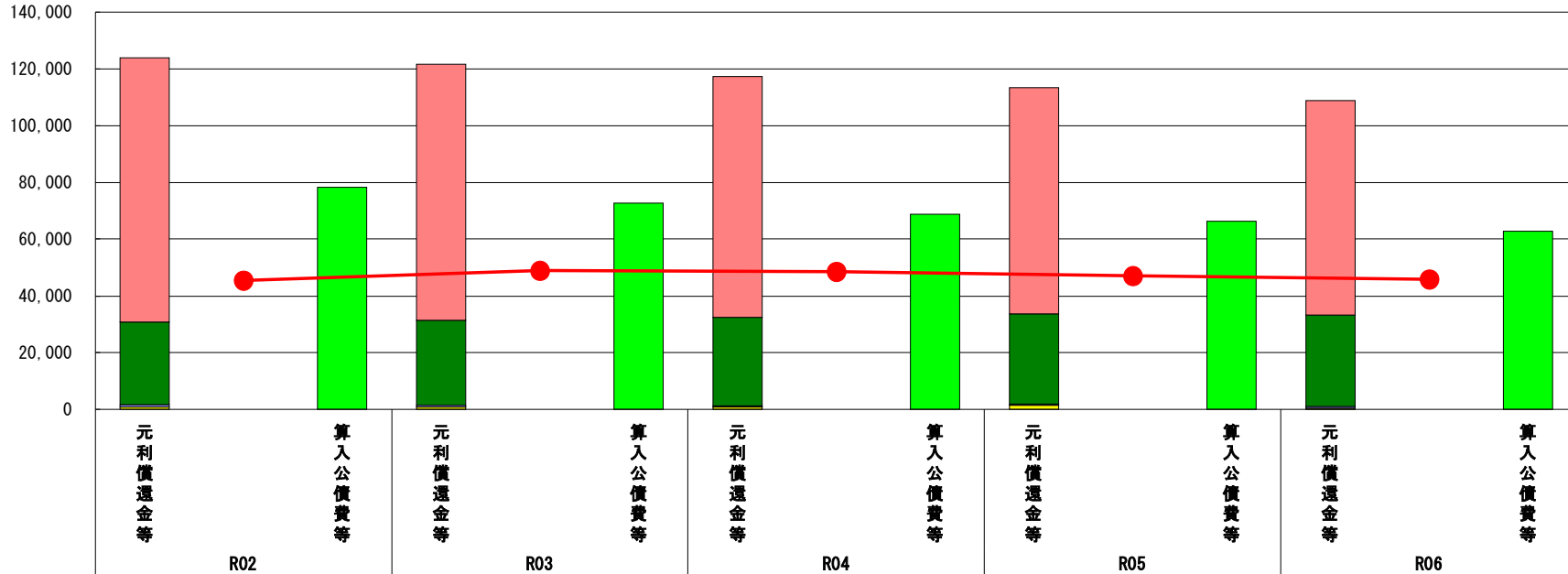
いずれの会計も赤字ではない。
 一般会計については、行財政改革の取組等により、また病院事業特別会計については、令和4年度に策定した県立病院第三次中期事業計画などに基づく経営改革により黒字となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		93,023	90,245	84,947	79,608	75,358
	減債基金積立不足算定額※		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		29,155	29,955	31,071	31,759	32,381
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		686	612	442	516	503
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		904	806	802	1,383	464
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		78,299	72,732	68,743	66,270	62,830
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		45,469	48,886	48,519	46,996	45,876

分析欄

実質公債費比率の分子は、満期一括償還の市場公募債に係る積立分への積立額が増加しているものの、過去に発行した県債の償還の進行により満期一括償還の市場公募債以外の元利償還金が減少していること及び債務負担行為に基づく支出額が減少していることなどにより、前年度比で減少となった。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		23,993	19,720	18,667	18,667	20,325
	前年度末減債基金残高 (D)		115,733	120,924	124,714	135,188	146,882
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		115,685	120,840	123,739	132,143	141,236

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定し、毎年度、ルールどおりに基金積立を実施しており、積立不足は生じていない。

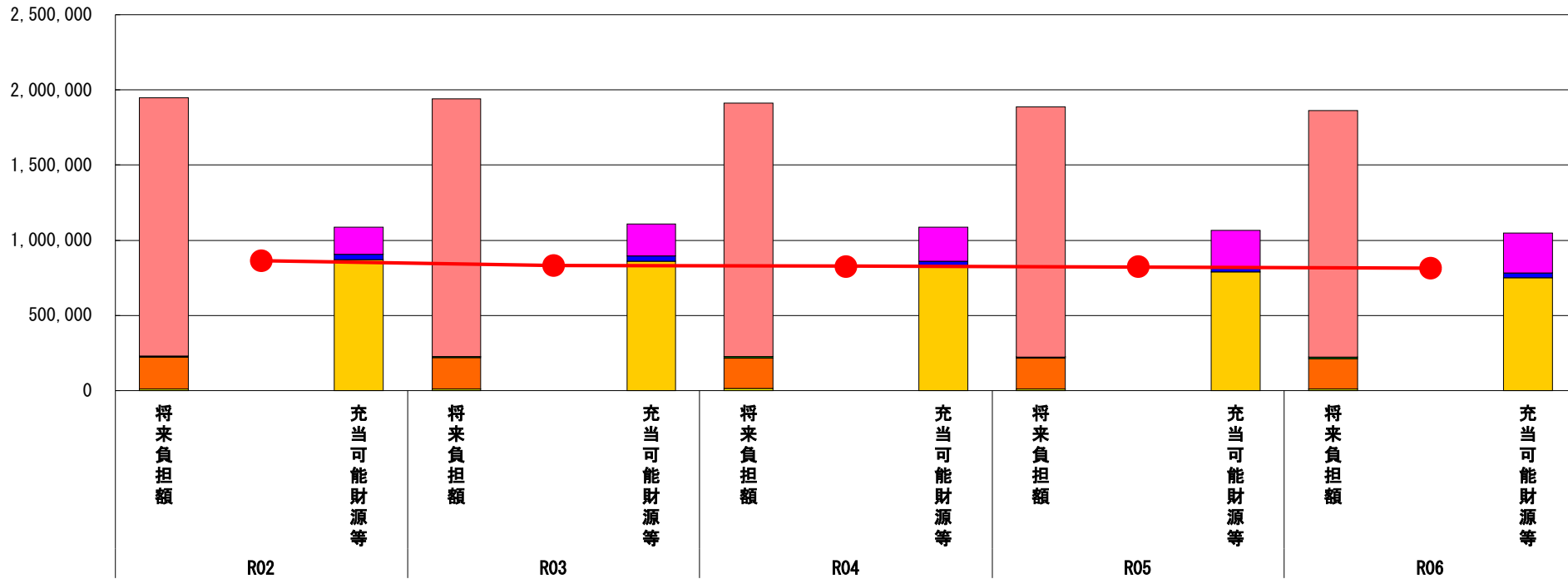
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和6年度

鹿児島県

(百万円)



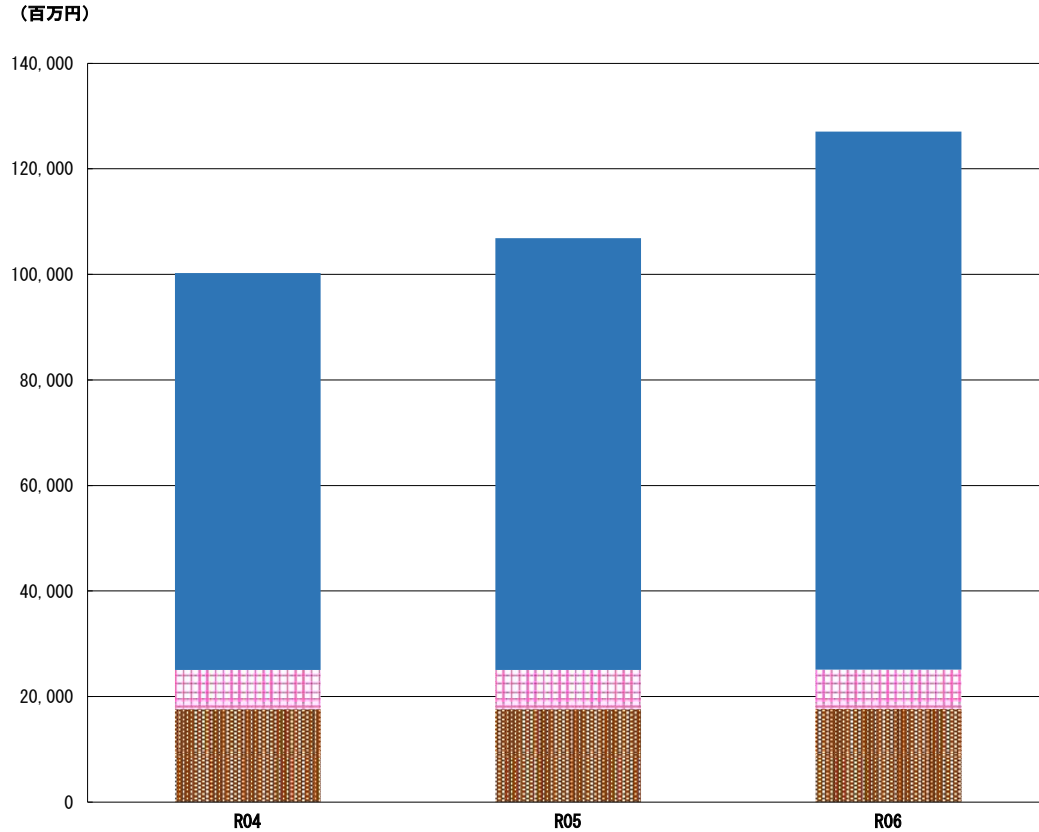
(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,717,971	1,713,769	1,687,785	1,665,782	1,641,427
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,255	1,624	1,114	783	527
	公営企業債等繰入見込額		4,629	5,940	6,436	8,742	8,051
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		213,144	209,850	204,041	204,125	202,509
	設立法人等の負債額等負担見込額		9,293	9,132	13,093	9,060	9,974
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		179,366	213,028	224,723	243,554	266,321
	充当可能特定歳入		35,300	33,270	32,717	31,892	31,032
	基準財政需要額算入見込額		870,818	861,586	829,064	790,057	750,026
(A) - (B)	将来負担比率の分子		861,807	832,430	825,965	822,989	815,111

分析欄

令和6年度の将来負担比率の分子は、令和5年度と比較して減となったところ。これは、地方債の現在高が減少したことに加え、将来負担額から控除される「地方債の償還額等に充当可能な基金」が増加したこと等によるものである。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		17,562	17,572	17,600
減債基金		7,441	7,445	7,457
その他特定目的基金		75,239	81,855	102,009
安心・安全ふるさと創生基金		43,822	50,700	63,947
県有施設整備積立基金		2,707	3,627	12,894
後期高齢者医療財政安定化基金		5,377	5,380	5,389
公立学校情報機器整備基金		-	1,138	5,047
地域医療介護総合確保基金		4,683	3,517	3,127
基金残高合計		100,241	106,872	127,066

令和6年度

鹿児島県

基金全体

(増減理由)
 その他特定目的基金の残高が前年度から20,154百万円増加したことなどにより、基金全体としては20,194百万円の増となった。
 その他特定目的基金については、退職手当基金が、職員の定年年齢の引上げに伴い、退職手当の支給に係る財源を平準化するために取り崩したことにより6,076百万円の減、地域医療介護総合確保基金が、医療介護総合確保促進法に基づき県が作成した県計画に基づく事業の実施に要する経費に充当したことにより390百万円の減となった一方、安心・安全ふるさと創生基金が、歳入確保や徹底した事務の効率化等により生じた財源を用いて積み立てたことにより13,246百万円の増、県有施設整備積立基金が、未利用財産の売却に伴う財産収入等を積み立てたことにより9,267百万円の増となった。

(今後の方針)
 財政調整に活用可能な基金は、本県の標準財政規模に対する基金残高の割合などを勘案すると、必要な規模は確保していると考えられることから、現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する。
 また、特定目的基金については、支出が複数年にわたる事業や特定の政策目的のために今後も適切に運用していく。

財政調整基金

(増減理由)
 前年度実質収支の2分の1を積み立てた上で、増高する傾向にある扶助費等の財源を確保する目的で、ほぼ同額を安心・安全ふるさと創生基金への積み立てのために取り崩した結果、前年度から28百万円増加している。

(今後の方針)
 「行財政運営指針」等に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組により、平成23年度以降財源不足が生じていないため、近年、同水準で推移している。減債基金を含めた財政調整に活用可能な基金は、本県の標準財政規模に対する財政規模に対する基金残高の割合などを勘案すると、必要な規模は確保していると考えられることから、現在と同程度の250億円を下回らない水準で維持する。

減債基金

(増減理由)
 運用益を積み立てた上で、同規模を維持。

(今後の方針)
 行財政運営指針に基づき、財政調整積立基金と合わせて250億円を下回らない水準で維持する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
 ①安心・安全ふるさと創生基金
 子どもから高齢者まですべての県民が生涯にわたって安心して安全に暮らすことができる地域社会の創生に向けた施策を推進すること。
 ②県有施設整備積立基金
 大規模な県有施設の整備を図ること。

(増減理由)
 ①安心・安全ふるさと創生基金
 歳入確保や徹底した事務の効率化等により生じた財源を用いて積み立てたことにより増となった。
 ②県有施設整備積立基金
 未利用財産の売却に伴う財産収入等を積み立てたことにより増となった。

(今後の方針)
 ①安心・安全ふるさと創生基金
 今後も、主な充当対象である社会保障等に要する経費が増加し続けることを踏まえ、基金の財源確保に努めるとともに、当該事業に積極的に活用していく予定。
 ②退職手当基金
 職員の定年年齢の引上げに伴い、退職手当の支給額が年度間で大幅に増減することが見込まれること等を踏まえ、退職手当の支給に係る財源を平準化するため基金を活用していく予定。